

令和7年度 上半期 経営情報 (令和7年9月末現在)

# 東浴REPORT 2025

まごころで奉仕する



東浴信用組合

## ■ 経営情報（半期情報の開示について）

令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日まで）における経営情報をお知らせいたします。

### 協金法開示債権（リスク管理債権）及び金融再生法開示債権の保全・引当状況 （単位：千円、％）

区 分		債権額 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和7年3月末	113,077	113,077	—	100.00	100.00
	令和7年9月末	122,260	122,260	—	100.00	100.00
危険債権	令和7年3月末	474,521	393,320	17,006	86.47	20.94
	令和7年9月末	469,067	393,320	15,863	87.23	20.94
要管理債権	令和7年3月末	—	—	—	—	—
	令和7年9月末	—	—	—	—	—
	三月以上延滞債権	令和7年3月末	—	—	—	—
		令和7年9月末	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	令和7年3月末	—	—	—	—
		令和7年9月末	—	—	—	—
小 計	令和7年3月末	587,598	506,398	17,006	89.07	20.94
	令和7年9月末	591,328	515,581	15,863	89.87	20.94
正 常 債 権	令和7年3月末	37,611,623				
	令和7年9月末	36,587,531				
合 計	令和7年3月末	38,199,222				
	令和7年9月末	37,178,859				

（注） 令和7年9月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類し、以下の簡便な方法により算出しております。従って、令和7年3月末の計数とは算出方法が異なるため、計数は連続しておりません。

（令和7年9月末の算出方法）

- 債務者区分については原則として令和7年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに内部格付による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
- 「要管理債権」とは、「三月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金です。
- 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金（2及び3に掲げるものを除く。）です。
- 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（2、3及び5に掲げるものを除く。）です。
- 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権（2、3及び4に掲げるものを除く。）です。
- 「担保・保証額」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
- 「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。
- 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の貸出金、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるものです。

### 損益の状況 （単位：千円）

区 分	令和7年9月末
業 務 純 益	150,967
実 質 業 務 純 益	150,967
コ ア 業 務 純 益	150,967
コ ア 業 務 純 益 （投資信託解約損益を除く。）	150,967
経 常 利 益	186,522
当 期 純 利 益	128,434

（注） 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

自己資本比率（国内基準）

(単位：％)

	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
自 己 資 本 比 率	32.96	32.24

預金・貸出金の状況

(単位：千円)

区 分	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 残 高	48,946,915	49,186,231
貸 出 金 残 高	36,605,871	37,434,445

有価証券の時価等情報

満期保有目的の債券

該当事項なし

その他有価証券

(単位：千円)

	種 類	令和7年9月末			〈参考〉令和7年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの	株 式	142,475	117,357	25,117	—	—	—
	債 券	311,310	309,328	1,981	819,130	811,884	7,245
	国 債	—	—	—	406,000	402,130	3,869
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	311,310	309,328	1,981	413,130	409,754	3,375
	そ の 他	—	—	—	231,990	217,520	14,469
	外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
	その他の証券	—	—	—	231,990	217,520	14,469
	小 計	453,785	426,685	27,099	1,051,120	1,029,405	21,714
貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの	株 式	—	—	—	—	—	—
	債 券	12,163,910	12,575,092	△ 411,182	11,789,080	12,183,827	△ 394,747
	国 債	1,114,140	1,128,089	△ 13,949	721,380	728,337	△ 6,957
	地 方 債	99,530	104,212	△ 4,682	100,880	104,473	△ 3,593
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	10,950,240	11,342,791	△ 392,551	10,966,820	11,351,016	△ 384,196
	そ の 他	511,330	522,161	△ 10,831	300,980	306,847	△ 5,867
	外 国 証 券	300,240	304,640	△ 4,400	300,980	306,847	△ 5,867
	その他の証券	211,090	217,520	△ 6,430	—	—	—
	小 計	12,675,240	13,097,254	△ 422,014	12,090,060	12,490,675	△ 400,615
合 計		13,129,025	13,523,940	△ 394,915	13,141,180	13,520,080	△ 378,900

(注) 1. 上記の「その他の証券」は、優先出資証券です。  
2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表には含めておりません。

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

貸出金業種別残高・構成比

(単位：千円、%)

業種別	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,748	0.0	3,186	0.0
電気、ガス、熱供給、水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	122,924	0.3	117,804	0.3
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業	11,739,379	32.1	12,230,410	32.7
物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	26,029	0.1	22,927	0.1
飲食業	6,994	0.0	11,819	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	20,919,196	57.1	21,156,419	56.5
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療、福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,403,433	3.8	1,418,561	3.8
その他の産業	—	—	—	—
小計	34,220,704	93.5	34,961,127	93.4
国・地方公共団体等	—	—	—	—
個人（住宅・消費・納税資金等）	2,385,167	6.5	2,473,317	6.6
合計	36,605,871	100.0	37,434,445	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

制度融資実施状況

(単位：件、千円)

都・区制度融資	令和7年9月末		〈参考〉令和7年3月末		新規実行分	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
東京都制度融資	7	317,258	7	326,954	—	—
東京都各区制度融資	21	612,365	21	642,455	—	—
合計	28	929,623	28	969,409	—	—

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	
( 資 産 の 部 )	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
現 金	195,316	193,802
預 け 金	11,867,438	11,211,340
有 価 証 券	13,151,125	13,163,280
国 債	1,114,140	1,127,380
地 方 債	99,530	100,880
短 期 社 債	—	—
社 債	11,261,550	11,379,950
株 式	164,575	22,100
そ の 他 の 証 券	511,330	532,970
貸 出 金	36,605,871	37,434,445
割 引 手 形	—	—
手 形 貸 付	280,340	145,700
証 書 貸 付	36,264,023	37,212,103
当 座 貸 越	61,508	76,641
そ の 他 資 産	614,214	619,138
未 決 済 為 替 貸	1,590	2,011
全信組連出資金	469,000	469,000
前 払 費 用	6,488	13,480
未 収 収 益	84,729	78,794
リース投資資産	—	—
そ の 他 の 資 産	52,405	55,851
有 形 固 定 資 産	196,550	200,540
建 物	66,328	68,507
土 地	109,522	109,522
リ ー ス 資 産	—	—
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	20,699	22,510
無 形 固 定 資 産	507	507
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	507	507
前 払 年 金 費 用	—	—
繰 延 税 金 資 産	146,396	149,589
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	541,371	733,692
貸 倒 引 当 金	△ 80,167	△ 83,320
(うち個別貸倒引当金)	(△ 15,863)	(△ 17,006)
資 産 の 部 合 計	63,238,626	63,623,015

科 目	金 額	
( 負 債 の 部 )	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
預 金 積 金	48,946,915	49,186,231
当 座 預 金	68,472	54,300
普 通 預 金	14,324,939	14,389,155
貯 蓄 預 金	81,398	79,259
通 知 預 金	—	—
定 期 預 金	31,467,837	31,418,145
定 期 積 金	2,903,367	3,165,470
そ の 他 の 預 金	100,899	79,899
借 用 金	—	—
借 入 金	—	—
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
そ の 他 負 債	181,472	206,532
未 決 済 為 替 借	8,004	6,474
未 払 費 用	42,359	25,075
給 付 補 填 備 金	2,649	2,636
未 払 法 人 税 等	45,983	92,825
前 受 収 益	3,662	1,657
払 戻 未 済 金	—	9
職 員 預 り 金	64,517	66,760
リ ー ス 債 務	—	—
資 産 除 去 債 務	—	—
そ の 他 の 負 債	14,296	11,093
賞 与 引 当 金	12,543	11,566
退 職 給 付 引 当 金	83,441	111,335
役員退職慰労引当金	123,841	119,510
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	—	—
債 務 保 証	541,371	733,692
負 債 の 部 合 計	49,889,586	50,368,867
( 純 資 産 の 部 )		
出 資 金	496,040	496,040
普 通 出 資 金	496,040	496,040
優 先 出 資 金	—	—
その他の出資金	—	—
資 本 剰 余 金	—	—
資 本 準 備 金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	13,134,851	13,031,219
利 益 準 備 金	496,040	496,049
その他利益剰余金	12,638,810	12,535,169
特 別 積 立 金	11,200,000	11,000,000
当期末処分剰余金	1,438,810	1,535,169
組 合 員 勘 定 合 計	13,630,891	13,527,259
その他有価証券評価差額金	△ 281,852	△ 273,111
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△ 281,852	△ 273,111
純 資 産 の 部 合 計	13,349,039	13,254,147
負債及び純資産の部合計	63,238,626	63,623,015

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

科 目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
経 常 収 益	540,161	932,160
資金運用収益	496,689	884,584
貸出金利息	402,938	744,613
預け金利息	23,503	21,746
有価証券利息配当金	59,119	104,754
その他の受入利息	11,128	13,469
役務取引等収益	7,012	15,410
受入為替手数料	2,634	5,162
その他の受入手数料	4,377	10,246
その他の役務収益	0	0
その他業務収益	903	23,492
国債等債券売却益	—	—
国債等債券償還益	—	20,943
その他の業務収益	903	2,549
その他経常収益	35,555	8,672
貸倒引当金戻入益	3,153	803
償却債権取立益	—	—
株式等売却益	30,956	—
その他の経常収益	1,445	7,869
経 常 費 用	353,638	634,087
資金調達費用	34,487	33,305
預金利息	32,698	30,275
給付補填備金繰入額	1,626	2,683
借入金利息	—	—
その他の支払利息	162	346
役務取引等費用	1,659	3,318
支払為替手数料	1,010	1,969
その他の支払手数料	365	753
その他の役務費用	283	596
その他業務費用	—	—
国債等債券売却損	—	—
国債等債券償還損	—	—
国債等債券償却	—	—
その他の業務費用	—	—
経 費	317,492	597,459
人 件 費	199,162	394,282
物 件 費	113,033	198,168
税 金	5,296	5,009
その他経常費用	—	3
貸倒引当金繰入額	—	—
貸出金償却	—	—
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	—
その他資産償却	—	—
その他の経常費用	—	3
経 常 利 益	186,522	298,072

科 目	令和7年9月末	〈参考〉令和7年3月末
特 別 利 益	22	42
固定資産処分益	22	42
負ののれん発生益	—	—
その他の特別利益	—	—
特 別 損 失	0	0
固定資産処分損	0	0
減 損 損 失	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益	186,545	298,115
法人税、住民税及び事業税	47,644	94,502
法人税等調整額	10,466	131
法人税等合計	58,110	94,634
当 期 純 利 益	128,434	203,481
繰越金(当期首残高)	1,310,376	1,331,688
当期末処分剰余金	1,438,810	1,535,169

(注) 各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。



## 「経営者保証に関するガイドライン」への対応について（令和7年4月～令和7年9月まで）

当組合では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客様からのお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応する態勢を整備しております。

経営者保証の必要性については、お客様との丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドラインの記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っております。

## 業界への貢献活動（令和7年4月～令和7年9月まで）

当組合は、公衆浴場業者及びその関連する事業を営む中小企業者を組合員とする信用組合です。

当組合では、営業推進部の活動を強化し、各浴場への訪問活動を展開するほか、元浴場業者等との取引を図るための新規訪問活動を行っております。業域ならではの組合員に密着した活動である集金活動、必要な資金相談、遊休資産活用や浴場廃業後の事業転換支援を行っております。また、相続、贈与、遺言、事業承継、不動産の有効活用などの相談にも、きめ細かく対応しております。

日本の文化である銭湯を守り、また、女性・若者創業支援の一環として、浴場業者が浴場を賃貸する場合に必要な資金を融資する商品「ツナグ」を東京信用保証協会と連携して取扱っております。

また、物価高騰に対応するため、融資商品である「がんばれ銭湯」で浴場業者へ迅速な金融支援を行っております。

その他、世界的な潮流であるSDGsの取組推進の一環として、浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」、エネルギーのガス化等に対応する金融商品「クリーンエネルギー化等推進事業融資」で浴場の合理化、活性化の支援を行っています。

## トピックス（令和7年4月～令和7年9月まで）

令和7年	4月 1日	「第49回懸賞金付定期預金」の取扱開始（4月1日～9月30日） 「2025春のキャンペーン東浴スプリング定期預金」の取扱開始（4月1日～6月30日） 「浴場者向け専用ローン がんばれ銭湯！」の取扱開始（4月1日～9月30日） 「ダブル貸付」の取扱開始（4月1日～9月30日）
	6月25日	（第100期）令和7年通常総代会開催
	7月 1日	「とうよく・サマー定期預金・定期積金」の取扱開始（7月1日～9月30日） 「東浴信用組合 親睦旅行 タイ・バンコク 4日間の旅」の募集開始（7月1日～10月31日）
	7日・14日	明治座観劇会
	23日	2025ディスクロージャー誌発行
	9月 1日	「組合員ご紹介キャンペーン」の取扱開始（9月1日～11月30日）

## 通帳・カード 盗難・紛失時のご連絡先

曜 日	受付時間帯	受 付 先	電 話 番 号
平 日	9:00～17:00	東 浴 信 用 組 合	03-5687-2640
	17:00～翌9:00	信組ATMセンター	047-498-0151
土・日・祝日	24時間対応 ※但し、第2・4土曜日の23:45から 翌日曜日の7:00迄は休止して います。	信組ATMセンター	047-498-0151

### キャッシュカードの盗難および暗証番号の取扱について

- カードの暗証番号は、生年月日等の他人に類推されやすい番号を避けてください。  
暗証番号は当組合ATMを利用して簡単に変更でき、手数料は不要です。
- カードは、ご本人であることを示す各種資料（運転免許証・パスポート・健康保険証など）とは別に保管されるようお願いいたします。
- カードご利用明細書をキャッシュコーナーに置き忘れないようにご注意ください。

### キャッシュカードおよび通帳などの偽造・盗難被害等に対する補償について

- 個人のお客様の偽造・盗難キャッシュカード被害については、預金者保護法の規定する範囲内で補償します。
- 個人のお客様の盗難通帳の不正利用による被害については、預金者保護法に準じた信用組合業界での自主ルールに基づき補償します。
- ※預金者保護法：偽造カード等および盗難カード等を用いて行われる不正な機械式預貯金払戻し等からの預貯金者の保護等に関する法律

## 地域密着型金融推進計画の進捗状況（令和7年4月～令和7年9月）

### 個別項目の取組

項 目	具体的な取組	進 捗 状 況
組合員に対する金融の円滑化	経営改善支援（事業再生・事業承継等）	<ul style="list-style-type: none"> <li>営業推進部員が定期的に顧客を訪問し、情報を収集するとともに種々相談に応じ、適切な経営改善支援を行う態勢を構築しております。</li> </ul>
	東京都及び各自治体と連携した制度融資の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都及び各区とタイアップし、公衆浴場修繕等案件の取扱いを推進しております。</li> <li>浴場の維持存続のため、東京信用保証協会と連携し「ツナグ」の取扱い、「預かり湯」（賃貸浴場）の支援強化を行っております。</li> </ul>
	事業性を評価する融資の促進及び「経営者保証に関するガイドライン」の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>担保・保証に必要以上に依存することなく経営内容や成長可能性などを適切に評価し融資先の経営改善支援等に努めております。</li> <li>事業再生を促進する観点から担保や保証に依存しない貸出を行っています。</li> <li>「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨や内容を十分に踏まえ、適切な対応に努めています。</li> </ul> <p>また、どのような改善を図れば経営者保証の解除の可能性が高まるかなどを具体的に説明し、経営改善支援を行っています。</p>
	物価高騰による事業活動への影響拡大に係る取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>物価高騰等により事業活動に影響を受けていることから、事業者支援の取組として迅速な資金供給を実施しています。</li> <li>貸出条件変更につきましても積極的に対応しております。</li> </ul>
	各種ローンの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> <li>カードローン、フリーローン、目的ローンの取扱いを行っております。</li> </ul>
融資内容の的確な説明態勢の充実	書面による融資内容の説明態勢の徹底と相談苦情に対する迅速な対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>融資の実行に際しては、融資先ご本人、連帯保証人、担保提供者の方々に、書面にて融資内容を説明する態勢を確立しており、説明責任を果たすよう努めております。</li> </ul>
顧客サポート	相談・苦情窓口の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>相談・苦情受付窓口の体制強化、充実を図るとともに「苦情受付専用電話・FAX」を設置しております。</li> </ul> <p>電話・FAX番号 03-3865-8568</p> <p>今後も役職員が一丸となって、お客様を大切にする姿勢と健全経営に努めます。</p> <p>相談・苦情受付体制については、ディスクロージャー誌及びホームページに掲載いたします。</p>
環境への取組	クールビズ・ウォームビズの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年度も地球温暖化対策の一環として、夏季の「クールビズ」の実施、冬季の「ウォームビズ」を実施します。</li> </ul>
	環境対応型融資の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>SDGsの取組の一環として、浴場業界の燃料のクリーンエネルギー化を促進するため「ガス化マル特貸付」「クリーンエネルギー化等推進事業融資」及び浴場の耐震化支援のため「耐震化マル特貸付」により組合員のニーズに応えるべく取組んでおります。</li> </ul>
その他の取組	人材の育成（研修会・勉強会の充実）	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令等遵守について、主旨の徹底を図るため、外部研修会内部勉強会を定期的に行っています。</li> <li>新入職員は、「新入職員研修」等外部研修及び浴場実地研修等内部研修も実施しています。</li> </ul>



**東浴信用組合**

〒101-8630 東京都千代田区東神田1-10-2

TEL : 03-5687-2640 FAX : 03-3865-7210 / 03-3865-5097

<https://www.touyoku.shinkumi.jp>